

令和7年度決算に基づく健全化判断比率

25	112291	実質赤字 比率	連結実質 赤字比率	実質公債費 比率 (3カ年平均)	将来負担 比率	実質公債費比率		5年度 (千円)	6年度 (千円)	7年度 (千円)
和光市						分子	①元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	2,272,906	2,314,506	2,284,664
健全化判断比率(%)							②積立不足額を考慮して算定した額	0	0	0
早期健全化基準							③満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの	0	0	0
財政再生基準		④公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	137,069	118,429	111,488					
		⑤一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	72,498	77,634	109,170					
実質赤字比率		⑥公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	64,572	64,521	64,571					
区分		⑦一時借入金の利子	0	0	0					
繰上充用額 (A)		⑧特定財源の額	699,244	672,218	658,720					
支払繰延額 (B)		うち都市計画税充当可能額	699,244	672,218	658,720					
事業繰越額 (C)		⑨事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	53,294	63,488	67,835					
標準財政規模 (D)		⑩災害復旧費等に係る基準財政需要額	729,453	627,666	538,426					
実質赤字比率 [(A)+(B)+(C))/(D)×100		⑪密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金	0	0	0					
連結実質赤字比率		小計 (①～⑦) - (⑧～⑪) (A)	1,065,054	1,211,718	1,304,912					
会計区分	会計名	実質収支額 資金不足・剰余額 (千円)	資金不足 比率 (%)	分母	⑫標準税収入額等	17,611,608	18,272,968	19,471,432		
一般会計等	一般会計				⑬普通交付税額	0	0	0		
一般会計等	和光都市計画事業和光市駅北口土地区画整理事業特別会計				⑭臨時財政対策債発行可能額	0	0	0		
公営事業	国民健康保険特別会計				小計 (⑫～⑭) - (⑨～⑪) (B)	16,828,861	17,581,814	18,865,171		
公営事業	後期高齢者医療特別会計			実質公債費比率(単年度) {(A)/(B)}×100	6.32873	6.89188	6.91704			
公営事業	介護保険特別会計	260,804		将来負担比率		金額(千円)				
法適企業	水道事業会計	820,241	—	将来負担額	①地方債の現在高	16,652,433				
法適企業	下水道事業会計	775,807	—		②債務負担行為に基づく支出予定額	618,334				
					③公営企業債等繰出見込額	812,272				
					④組合等負担等見込額	793,549				
					⑤退職手当負担見込額	2,709,021				
					⑥設立法人の負債額等負担見込額	1,332				
					(⑥のうち、土地開発公社分)	0				
					(⑥のうち、第三セクター等分)	1,332				
					⑦連結実質赤字額	0				
					⑧組合等連結実質赤字額負担見込額	0				
				充当可能財源等	⑨充当可能基金	6,188,726				
					⑩充当可能特定収入	6,367,071				
					(⑩のうち、都市計画税)	6,367,071				
					⑪基準財政需要額算入見込額	4,239,975				
				小計 (①～⑧) - (⑨～⑪) (A)		4,791,169				
				分母	⑫標準財政規模(再掲)	19,471,432				
					⑬算入公債費等の額	606,261				
					小計 (⑫－⑬) (B)	18,865,171				
連結実質赤字・赤字額(A)		5,288,719		将来負担比率{(A)/(B)}×100		25.3				
標準財政規模(再掲)(B)		19,471,432								
連結実質赤字比率{(A)/(B)}×100		—								

※連結実質赤字比率における実質収支額等については、赤字が発生している場合は負数で表示している。